

県内景気動向調査(2017 年 1-3 月実績、4-6 月見通し) — 県内景気は緩やかに拡大している —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:親川秀光)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、県内景気は好調となっており、今期(2017 年 1-3 月)の県内企業の景況判断 BSI は 8.6 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は緩やかに拡大している」。

来期(2017 年 4-6 月)の見通しとしては、県内、県外、海外需要への期待などから、景気は引き続き緩やかな拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

【業種別概要】

■ 観光関連 [観光客数は増加しているものの、ターゲットにより明暗が分かれる]

- 好調な入域客数の増加を背景に活況を呈する業種は多いが、旅行者における旅行形態や予約手法変化の影響を受け、業績が低迷する事業者もみられる。一方、受け入れをみると観光客が増加しており、総じてみると好調だといえる。

■ 建設・不動産関連 [官需、民需ともに好調が持続している]

- 建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。民需では、新築・中古のマンション販売が好調である。建築費や土地価格が上昇しているため、沖縄で一般的な RC 住宅ではなく、比較的安価な木造住宅の需要増もみられる。

■ 食品・消費・サービス関連 [個人消費は堅調 ただ、二極化が進む可能性も]

- 全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品、消費やサービス関連は増加が続く観光客からの恩恵を受けている傾向がうかがえる。人材不足解消に向けた各事業所の取り組みが景況に影響を与える可能性もあり注視する必要がある。

【資本金別・地域別概要】

■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。特に 5000 万円以上 1 億円未満企業の BSI は 25.8 と最も高くなっている。
- 来期(4-6 月期)については、全てのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、南部地域を除く地域で「上昇」超となっている。最も BSI が高い地域は離島地区で 18.2 となっている。
- 来期(4-6 月期)の見通しとしては本島北部地区を除く地域で「上昇」超となっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川、島田)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 県内企業景況調査結果概要

(1) 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2017年1-3月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、8.6 と「上昇」超
- 見通し(2017年4-6月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、9.0 と「上昇」超

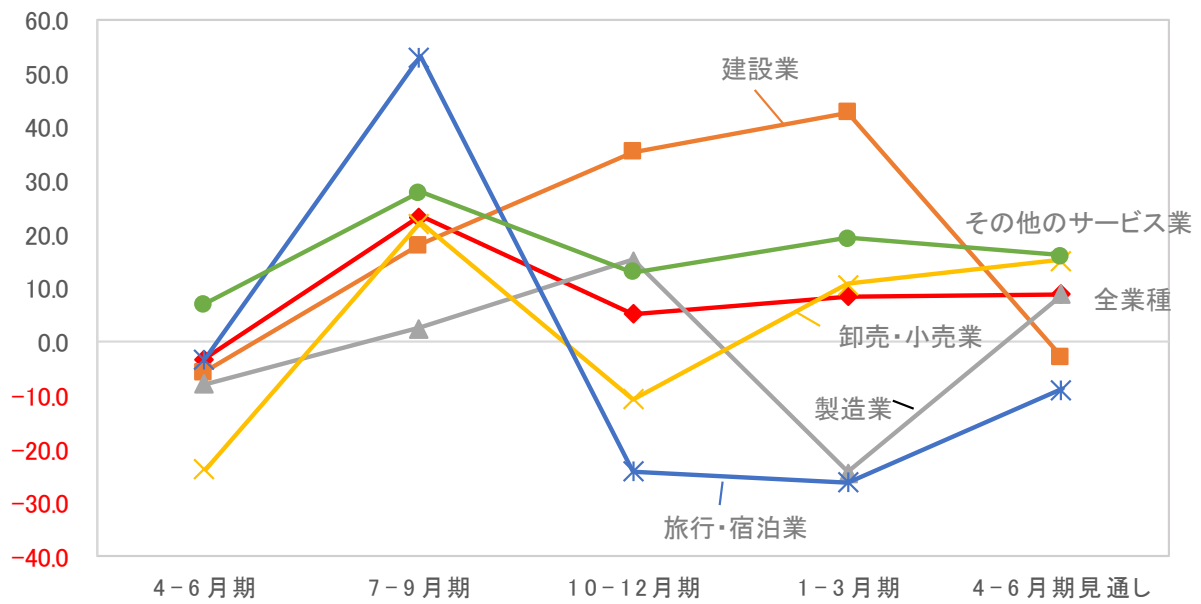
■ 業種別結果

- 実績(2017年1-3月期)
 - 「上昇」超となったのは、建設業(42.9)、その他のサービス業(19.4)、飲食サービス業(18.8)、不動産業等(15.0)、卸売・小売業(10.8)
 - 「下降」超となったのは、旅行・宿泊業(-26.1)、医療・福祉(-25.0)、製造業(-24.2)
- 見通し(2017年4-6月期)
 - 情報通信業(-14.3)、旅行・宿泊業(-8.7)、建設業(-2.9)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超の見通しとなっている

■企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

時期		2016年			2017年		
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
		調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI		-3.0	23.5	5.3	12.6	8.6	9.0
	建設業	-5.4	18.2	35.5	32.3	42.9	-2.9
	製造業	-7.7	2.7	15.4	0.0	-24.2	9.1
	情報通信業	-5.9	28.6	17.6	0.0	0.0	-14.3
	卸売・小売業	-23.6	22.2	-10.7	20.0	10.8	15.4
	不動産業等	26.7	12.5	29.2	29.2	15.0	5.0
	旅行・宿泊業	-3.0	53.3	-24.1	-17.2	-26.1	-8.7
	飲食サービス業	-4.0	26.3	-28.6	35.7	18.8	37.5
	医療・福祉	4.3	8.3	-10.0	0.0	-25.0	12.5
	その他のサービス業	7.1	27.9	13.1	11.5	19.4	16.1
資本金別	1,000万円未満	0.0	27.1	-3.4	8.6	1.8	24.6
	1,000万円以上5,000万円未満	-5.7	22.5	8.2	19.5	8.6	0.7
	5,000万円以上1億円未満	-5.9	25.6	4.4	0.0	25.8	16.1
	1億円以上	2.5	40.0	20.0	8.6	0.0	21.2
従業員数別	10人未満	-2.7	7.8	7.0	10.5	18.6	20.9
	10人以上20人未満	3.8	32.0	5.8	19.2	0.0	9.1
	20人以上50人未満	-12.1	25.9	0.0	12.3	0.0	-2.6
	50人以上100人未満	-1.9	25.5	14.0	18.0	22.5	7.5
	100人以上	6.7	32.6	3.6	-1.8	0.0	18.4
地域別	本島北部地区	-5.6	25.0	-25.0	10.7	0.0	-3.8
	本島中部地区	4.7	21.2	9.8	12.5	14.4	1.9
	本島南部地区	-4.5	12.2	13.6	15.9	-5.6	16.7
	那覇地区	-13.7	27.8	8.5	9.8	6.5	10.4
	離島地区	4.4	35.1	0.0	17.1	18.2	36.4

■ 主要業種別推移



(2)調査概要および調査対象について

沖縄県内景況や、企業経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的とする。調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員 5 人以上の県内事業所。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	原則、県内に本社所在地があり、従業員 5 人以上の事業所。 2,000 事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 9 事業所を除いた 1,991 事業所。
抽出方法	信用調査会社から提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2017 年 3 月 3 日に調査票を発送し、3 月 31 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：279 通（有効回答率：14.0%） ※回答率は、有効調査対象事業所数 1,991 事業所を基に算出

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、従業員規模として 5 人以上の事業所を対象として実施した。比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。

※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。

※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 をこえるものがある。

※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

(3)主要調査結果

回答企業属性

- 回答企業総数は 279 社。卸売・小売業 23.3% (65 社)、その他のサービス業 22.2% (62 社)、建設業 12.5% (35 社)、製造業 11.8% (33 社)、旅行・宿泊業 8.2% (23 社)、不動産業等 7.2% (20 社)となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 27.2% (76 社)となっている。100 人未満の企業で 7 割以上を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 54.1% (151 社)となっている。

■ 業種

項目	合計 (n=279)
農業、林業、漁業	0.7
建設業	12.5
製造業	11.8
情報通信業	5.0
卸売・小売業	23.3
不動産業	7.2
旅行・宿泊業	8.2
飲食サービス業	5.7
医療、福祉	2.9
その他のサービス業	22.2
その他	0.0
不明	0.4

■ 従業員数

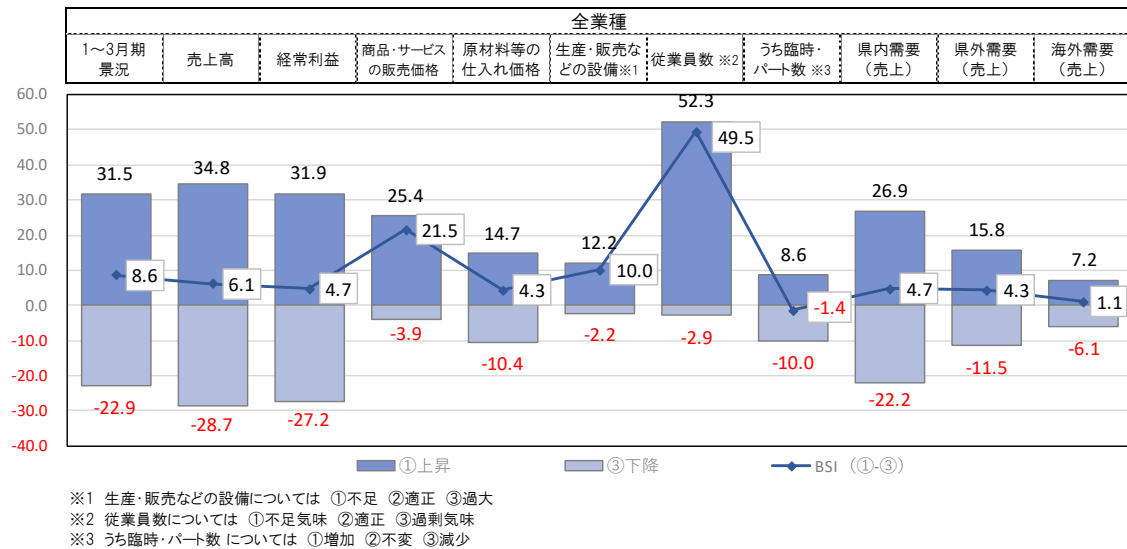
項目	合計 (n=279)
10人未満	15.4
10人以上20人未満	15.8
20人以上50人未満	27.2
50人以上100人未満	14.3
100人以上	17.6
不明	9.7

■ 資本金

項目	合計 (n=279)
1,000万円未満	20.4
1,000万円以上5,000万円未満	54.1
5,000万円以上1億円未満	11.1
1億円以上	11.8
不明	2.5

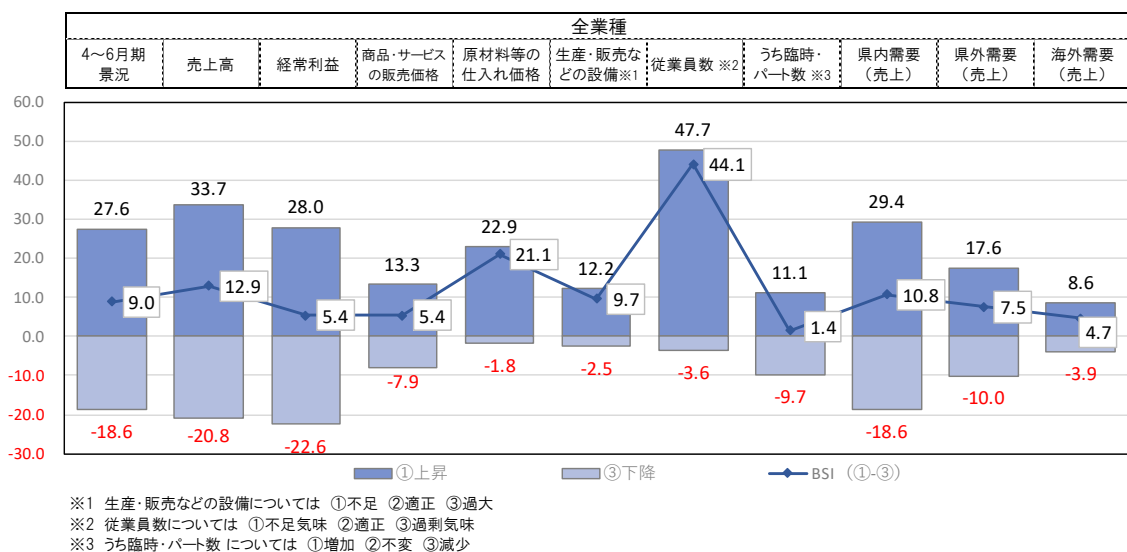
■ 1-3月期の現状(10-12月比較)BSI 全業種

- 1-3月期景況BSIは8.6で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(49.5)は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要(4.7)、県外需要(4.3)、海外需要(1.1)ともに「上昇」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較)BSI 全業種

- 4-6月期景況見通しは9.0で、「上昇」超となっている。全ての項目において、「上昇」超となっている。
- 従業員数(44.1)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(21.1)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要(10.8)、県外需要(7.5)、海外需要(4.7)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



■ 1-3 月期の景況判断要因について(10-12 月期との比較)

- 「上昇」との回答は 31.5% (88 社)。一方、「下降」との回答は 22.9% (64 社)。「変わらない」は 44.1% (123 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 8.6 である。
- 上昇した要因としては、県内、県外、海外需要の動向、ならびに販売価格の動向が上位となっている。
- 下降した要因としては、県内、県外需要の動向、販売価格の動向が上位となっている。

1-3 月期の上昇要因 … 県内需要の動向 73.9%

1～3 月期の景況:上昇要因

項目	合計 (n=88)
県内需要(売上)の動向	73.9
県外需要(売上)の動向	33.0
海外需要(売上)の動向	15.9
販売価格の動向	14.8
仕入れ価格の動向	10.2
仕入れ以外のコストの動向	6.8
資金繰り・資金調達の動向	3.4
株式・不動産等の資産価格の動向	1.1
為替レートの動向	0.0
その他	3.4
不明	0.0

1～3 月期の景況:下降要因

項目	合計 (n=64)
県内需要(売上)の動向	64.1
県外需要(売上)の動向	28.1
販売価格の動向	20.3
仕入れ価格の動向	18.8
海外需要(売上)の動向	17.2
仕入れ以外のコストの動向	14.1
為替レートの動向	6.3
資金繰り・資金調達の動向	4.7
株式・不動産等の資産価格の動向	1.6
その他	9.4
不明	0.0

■ 4-6 月期の景況見通しの要因について(1-3 月期との比較)

- 「上昇」との回答は 27.6%(77 社)。一方、「下降」との回答は 18.6%(52 社)。「変わらない」は 48.4%(135 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 9.0 である。
- 上昇見通しの要因としては、県内、県外、海外需要の動向、販売価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内、県外需要の動向、仕入れ価格の動向が上位となっている。

4-6 月期見通しの上昇要因 … 県内需要の動向 71.4%

4～6 月期の景況見通し: 上昇要因

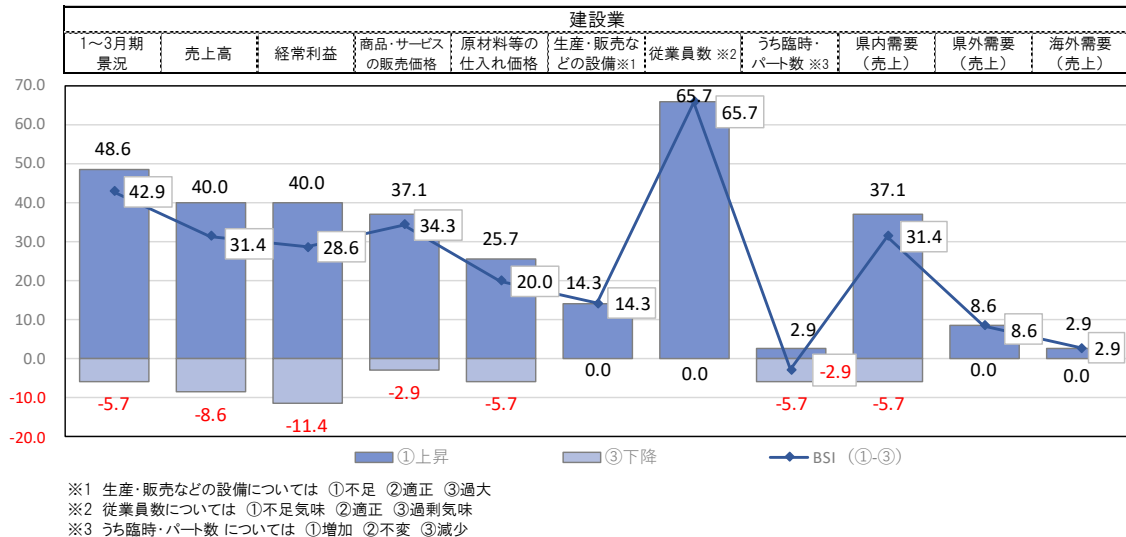
項目	合計 (n=77)
県内需要(売上)の動向	71.4
県外需要(売上)の動向	35.1
海外需要(売上)の動向	19.5
販売価格の動向	15.6
仕入れ価格の動向	10.4
仕入れ以外のコストの動向	5.2
資金繰り・資金調達の動向	2.6
株式・不動産等の資産価格の動向	1.3
為替レート	0.0
その他	2.6
不明	0.0

4～6 月期の景況見通し: 下降要因

項目	合計 (n=52)
県内需要(売上)の動向	65.4
県外需要(売上)の動向	32.7
仕入れ価格の動向	13.5
海外需要(売上)の動向	11.5
販売価格の動向	11.5
為替レート	3.8
仕入れ以外のコストの動向	1.9
資金繰り・資金調達の動向	1.9
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
その他	13.5
不明	1.9

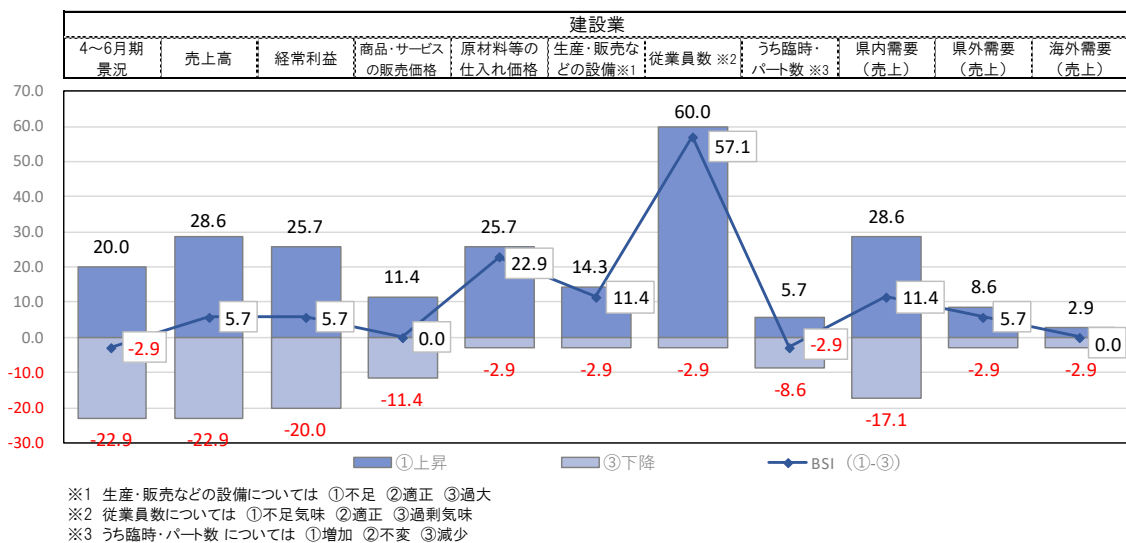
■ 1-3 月期の現状(10-12 月比較) 建設業

- 1-3 月期の景況は 42.9 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(65.7)は「不足気味」が大きく上回っている。
- 特に「上昇」超幅が大きかったのは、商品・サービスの販売価格(34.3)、売上高(31.4)、県内需要(31.4)となっている。



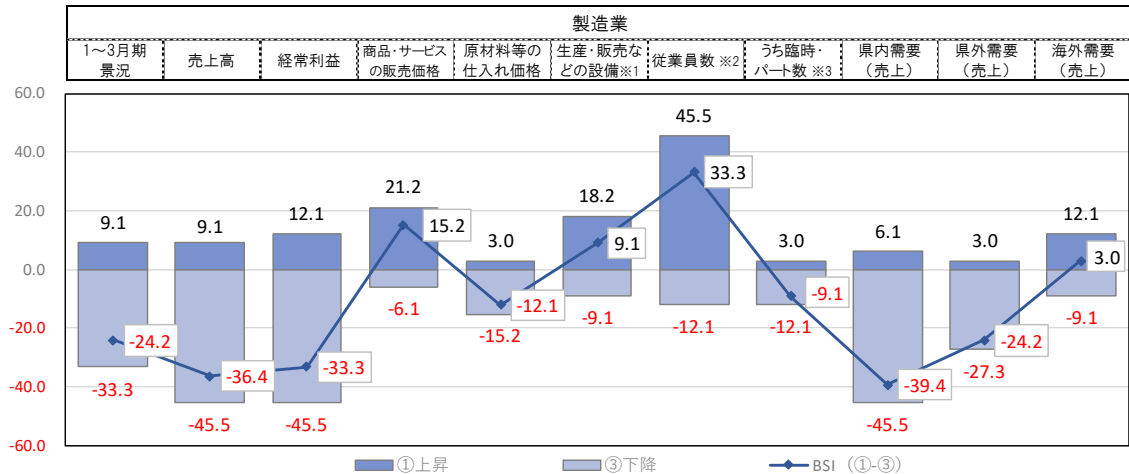
■ 4-6 月期の見通し(1-3 月比較) 建設業

- 4-6 月期の景況見通しは-2.9 で「下降」超となっている。しかし、ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しとなっている。
- 従業員数(57.1)は「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(22.9)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 売上高(5.7)、経常利益(5.7)が「上昇」超となっている。
- そのほか、県内需要(11.4)、県外需要(5.7)の「上昇」超となっている。



■ 1-3 月期の現状(10-12 月比較) 製造業

- 1-3 月期の景況は-24.2 で、「下降」超となっている。ほとんどの項目において「下降」超となっている。
- 従業員数(33.3)は「不足気味」超となっている。



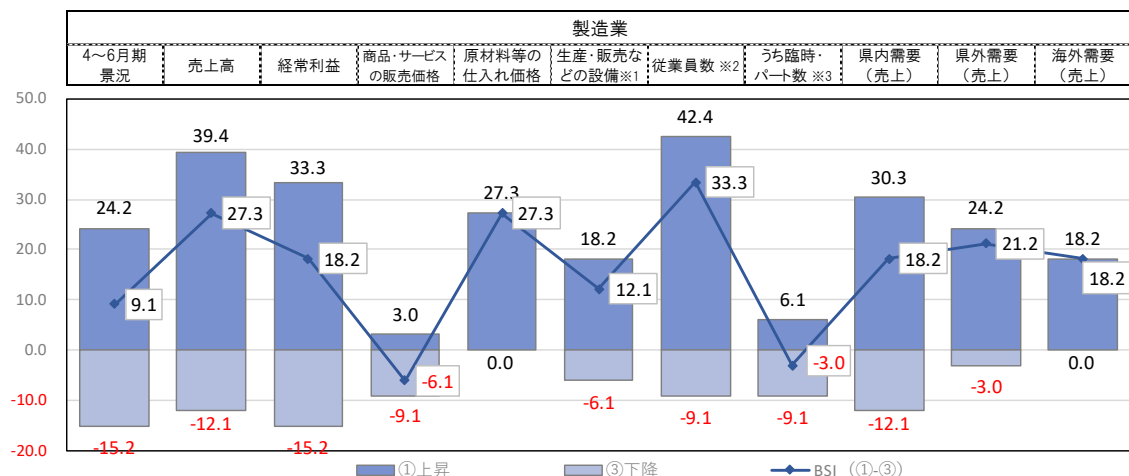
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し(1-3 月比較) 製造業

- 4-6 月期の景況見通しは 9.1 で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(33.3)は「不足気味」超との見通しとなっている。「原材料等の仕入れ価格」(27.3)も「上昇」超となっている。
- 売上高(27.3)、経常利益(18.2)が「上昇」超となっている。
- そのほか、県内需要(18.2)、県外需要(21.2)、海外需要(18.2)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



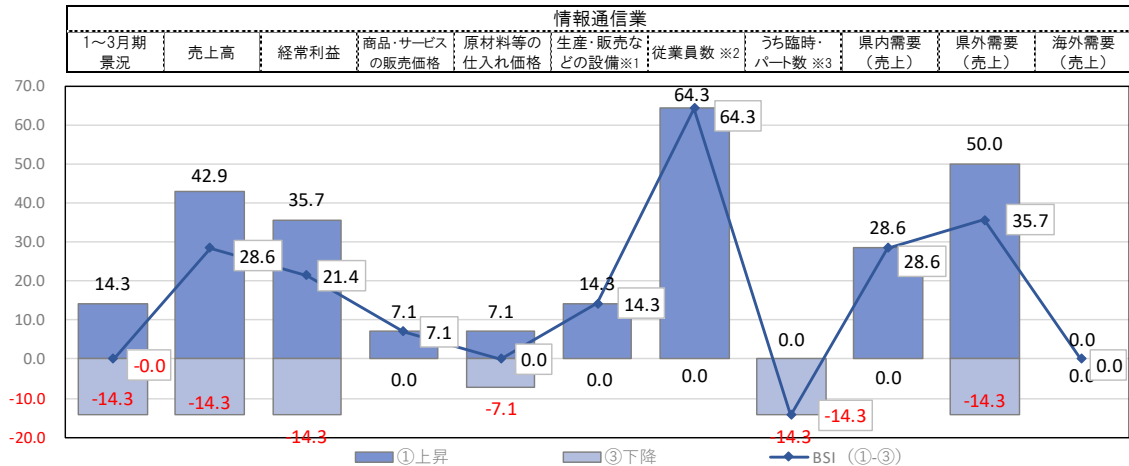
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

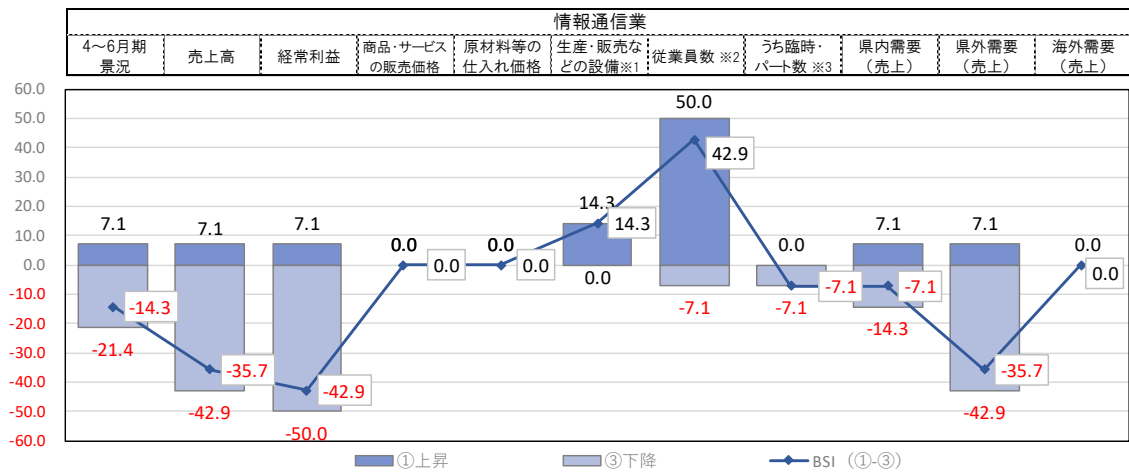
■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 情報通信業

- 1-3月期の景況は0.0となっている。
- 売上高(28.6)、経常利益(21.4)ともに大きく「上昇」超となっている。
- そのほか、県内需要(28.6)、県外需要(35.7)が「上昇」超となっている。
- ただ、従業員数(64.3)は「不足気味」が大きく上回っている。



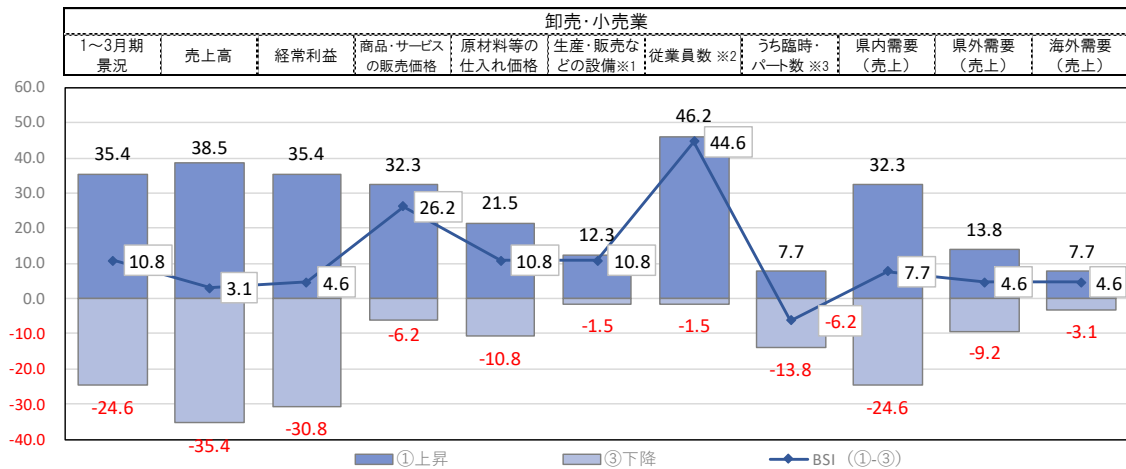
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 情報通信業

- 4-6月期の景況見通しは-14.3で「下降」超となっている。
- 従業員数(42.9)は「不足気味」が大きく上回る見通しとなっている。



■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 卸売・小売業

- 1-3月期の景況は10.8、「上昇」超となっている。
- 従業員数(44.6)は大きく「不足気味」超となっている。



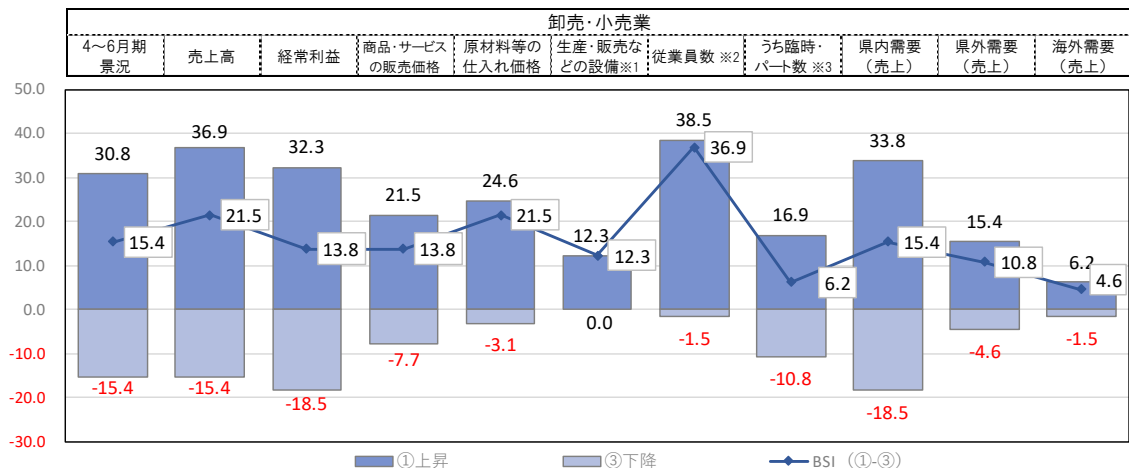
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 卸売・小売業

- 4-6月期の景況見通しは15.4で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 原材料等の仕入れ価格(21.5)も「上昇」超の見通しとなっている。従業員数(36.9)も「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。



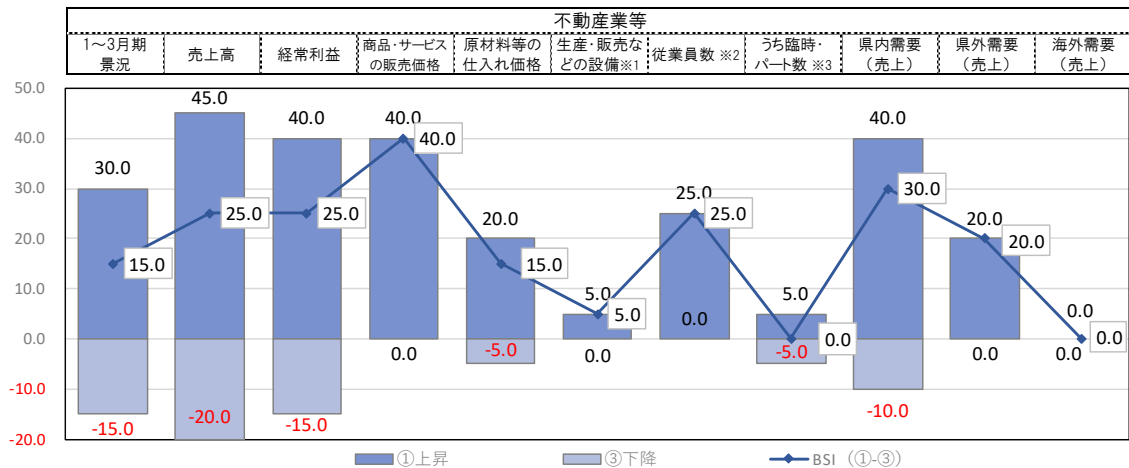
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 不動産業等

- 1-3月期の景況は15.0で「上昇」超となっている。
- 商品・サービスの販売価格(40.0)、売上高(25.0)、経常利益(25.0)が「上昇」超となっている。
- そのほか、県内需要(30.0)、県外需要(20.0)が「上昇」超となっている。



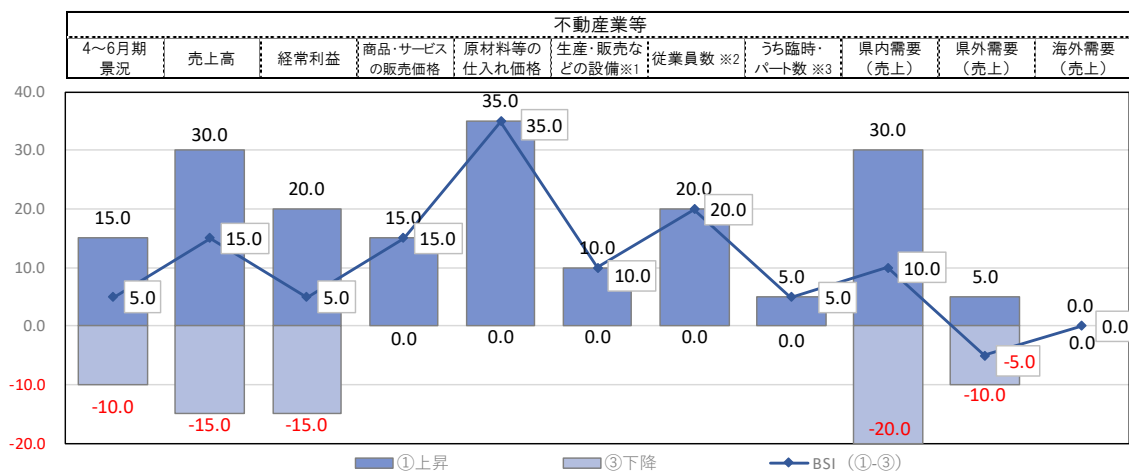
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 不動産業等

- 4-6月期の景況見通しは5.0で、「上昇」超となっている。
- 商品・サービスの販売価格(15.0)、売上高(15.0)、経常利益(5.0)が「上昇」超となっている。



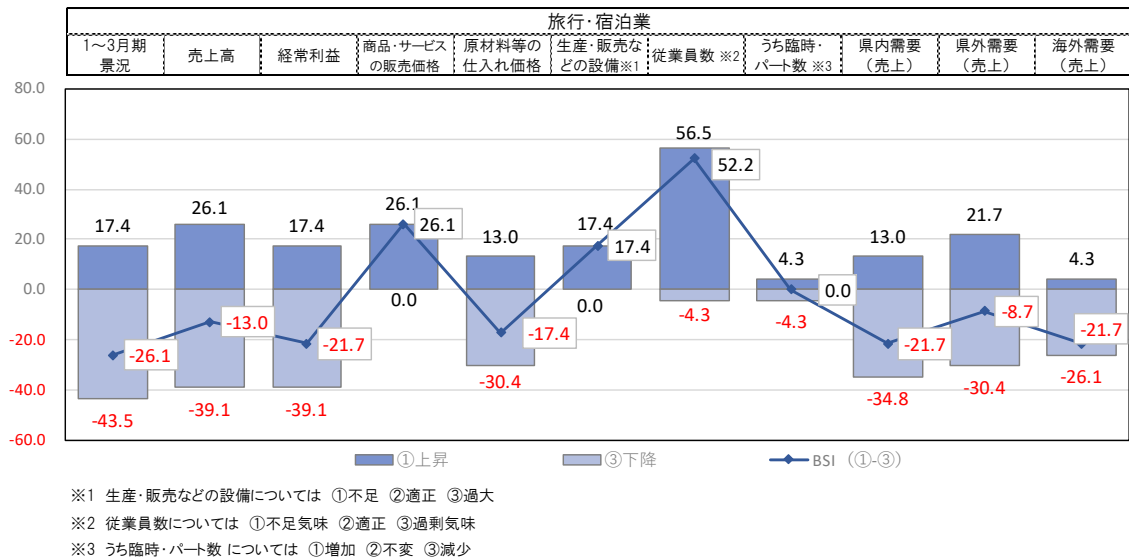
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

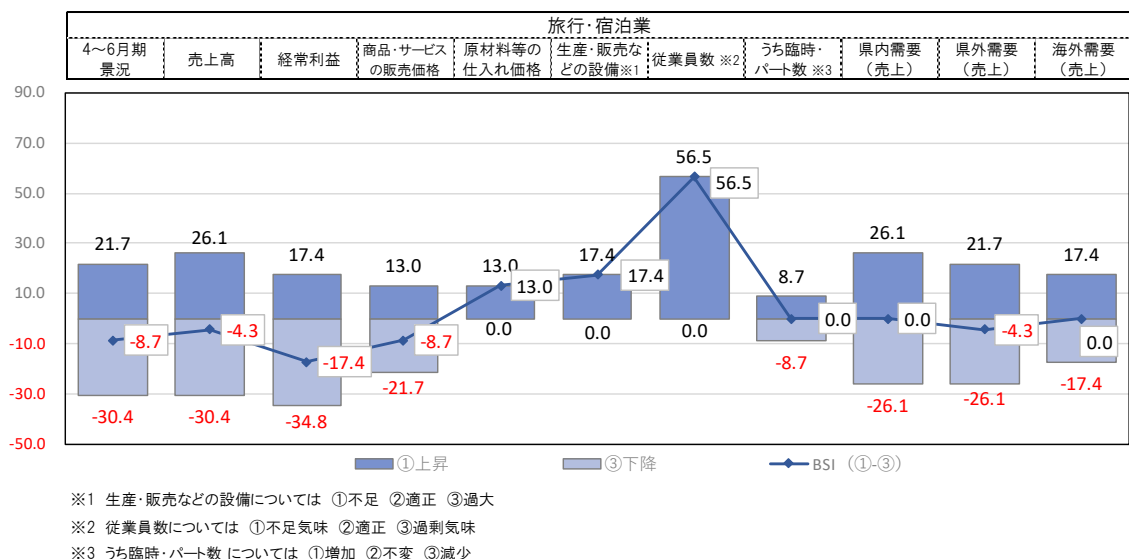
■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 旅行・宿泊業

- 1-3月期の景況は-26.1で、大きく「下降」超となっている。
- 売上高(-13.0)、経常利益(-21.7)が「下降」超となっている。
- 県内需要(-21.7)、県外需要(-8.7)、海外需要(-21.7)がともに「下降」超となっている。
- 従業員数(52.2)は「不足気味」超が大きく上回っている。また、原材料の仕入れ価格(-17.4)も「下降」超となっている。



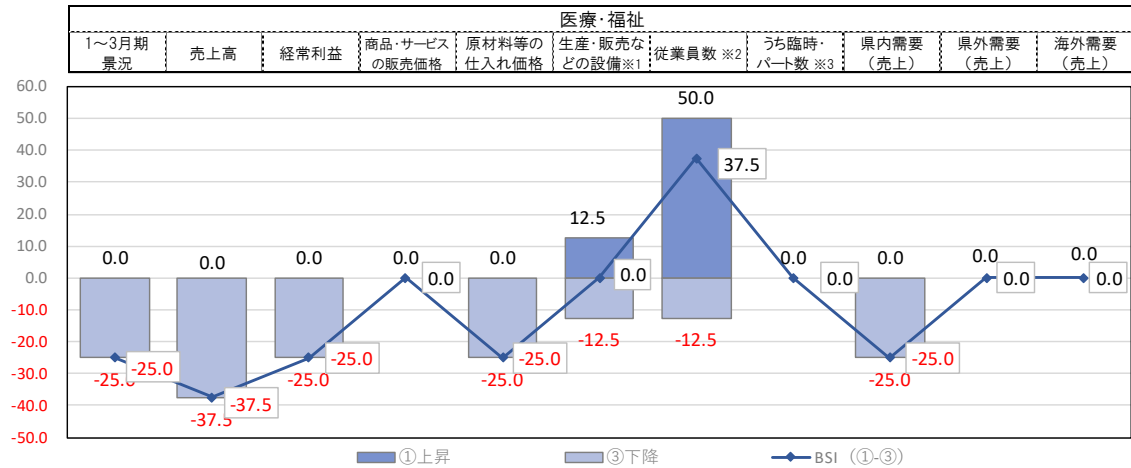
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 旅行・宿泊業

- 4-6月期の景況見通しは-8.7で「下降」超となっている。商品・サービスの販売価格(-8.7)、売上高(-4.3)、経常利益(-17.4)となっている。
- 従業員数(56.5)は大幅に「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。



■ 1-3 月期の現状(10-12 月比較) 医療・福祉

- 1-3 月期の景況は-25.0 で、「下降」超となっている。売上高(-37.5)、経常利益(-20.0)ともにそれぞれ「下降」超となっている。
- 従業員数(37.5)は大きく「不足気味」超となっている。



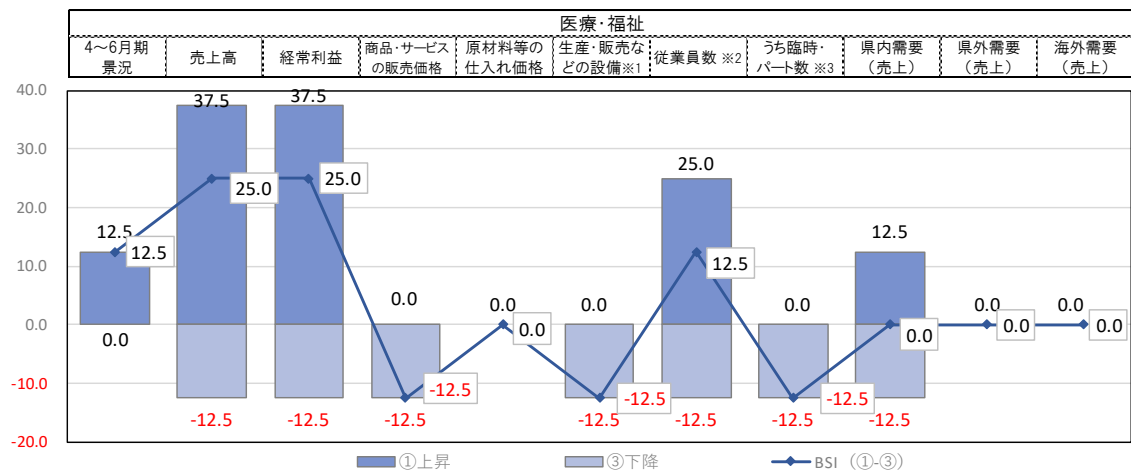
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し(1-3 月比較) 医療・福祉

- 4-6 月期の景況見通しは 12.5 で、「上昇」超となっている。売上高(25.0)、経常利益(25.0)ともにそれぞれ「上昇」超となっている。



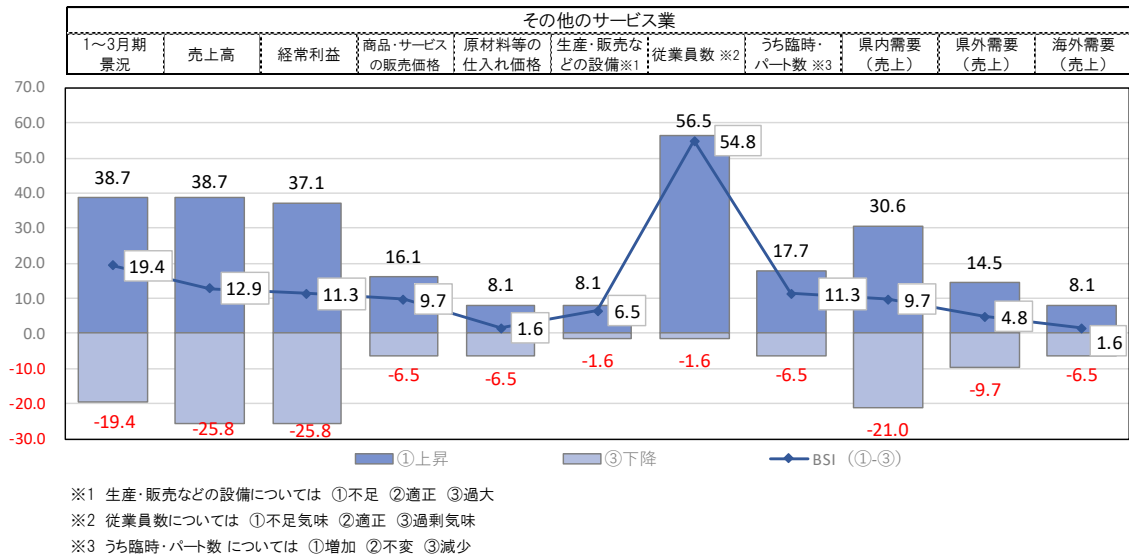
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

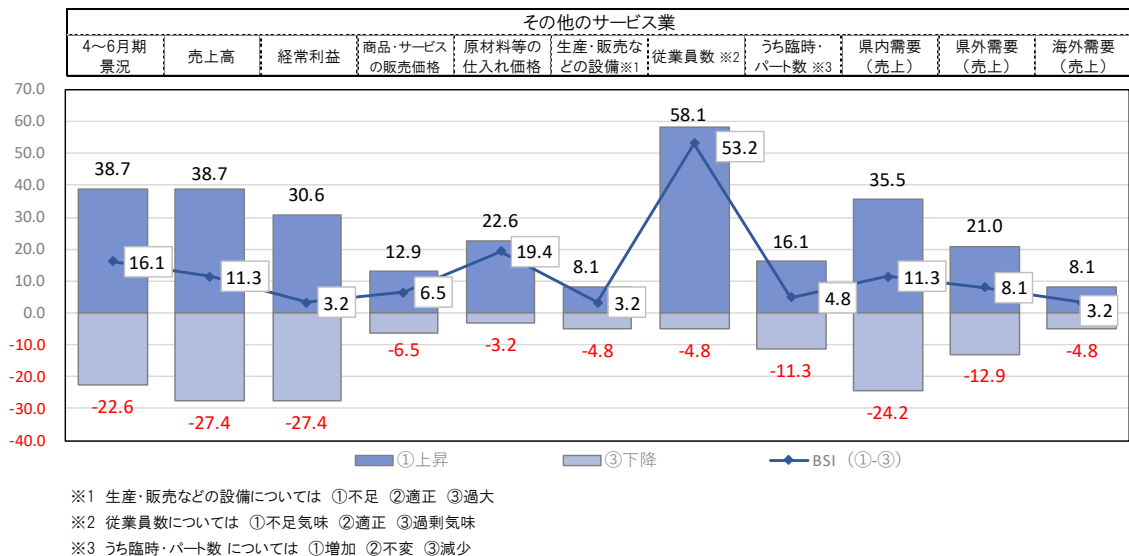
■ 1-3 月期の現状(10-12 月比較) その他のサービス業

- 1-3 月期の景況は 19.4 で、「上昇」超となっている。売上高(12.9)、経常利益(11.3)はそれぞれ「上昇」超となっている。
- 一方、原材料等の仕入れ価格(1.6)も「上昇」超、従業員数(54.8)は「不足気味」が大きく上回っている。
- 県内需要(9.7)、県外需要(4.8)、海外需要(1.6)ともに「上昇」超となっている。



■ 4-6 月期の見通し(1-3 月比較) その他のサービス業

- 4-6 月期の景況見通しは 16.1 で「上昇」超となっている。売上高(11.3)、経常利益(3.2)もそれぞれ「上昇」超の見通しとなっている。
- 従業員数(53.2)は大幅な「不足気味」超の見通しとなっている。
- 県内需要(11.3)、県外需要(8.1)、海外需要(3.2)がともに「上昇」超の見通しとなっている。



■ 業種別・項目別 BSI 一覧表

■建設業BSI

時期	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.4	18.2	35.5	32.3	42.9	-2.9
売上高	5.4	18.2	32.3	45.2	31.4	5.7
経常利益	0.0	3.0	35.5	35.5	28.6	5.7
商品・サービスの販売価格	2.7	0.0	9.7	16.1	20.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	32.4	18.2	29.0	35.5	34.3	22.9
生産・販売などの設備	-2.7	18.2	12.9	16.1	14.3	11.4
従業員数	45.9	54.5	61.3	64.5	65.7	57.1
うち臨時・パート	-2.7	9.1	-3.2	-3.2	-2.9	-2.9
県内需要(売上)	2.7	21.2	45.2	48.4	31.4	11.4
県外需要(売上)	0.0	3.0	6.5	16.1	8.6	5.7
海外需要(売上)	0.0	3.0	0.0	0.0	2.9	0.0

■製造業BSI

時期	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-7.7	2.7	15.4	0.0	-24.2	9.1
売上高	-3.8	5.4	5.1	5.1	-36.4	27.3
経常利益	3.8	-2.7	5.1	0.0	-33.3	18.2
商品・サービスの販売価格	7.7	5.4	0.0	5.1	-12.1	-6.1
原材料等の仕入れ価格	15.4	0.0	12.8	10.3	15.2	27.3
生産・販売などの設備	-19.2	5.4	7.7	5.1	9.1	12.1
従業員数	3.8	24.3	25.6	15.4	33.3	33.3
うち臨時・パート	7.7	0.0	2.6	0.0	-9.1	-3.0
県内需要(売上)	-11.5	0.0	12.8	10.3	-39.4	18.2
県外需要(売上)	0.0	0.0	-2.6	-2.6	-24.2	21.2
海外需要(売上)	7.7	-5.4	5.1	2.6	3.0	18.2

■情報通信業BSI

時期	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-5.9	28.6	17.6	0.0	0.0	-14.3
売上高	-35.3	35.7	23.5	11.8	28.6	-35.7
経常利益	-35.3	28.6	17.6	11.8	21.4	-42.9
商品・サービスの販売価格	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	0.0	14.3	5.9	5.9	7.1	0.0
生産・販売などの設備	5.9	-7.1	-5.9	0.0	14.3	14.3
従業員数	52.9	64.3	70.6	64.7	64.3	42.9
うち臨時・パート	11.8	0.0	11.8	0.0	-14.3	-7.1
県内需要(売上)	-5.9	0.0	5.9	11.8	28.6	-7.1
県外需要(売上)	-17.6	35.7	11.8	5.9	35.7	-35.7
海外需要(売上)	0.0	7.1	11.8	11.8	0.0	0.0

■卸売・小売業BSI

時期	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-23.6	22.2	-10.7	20.0	10.8	15.4
売上高	-9.7	33.3	-2.7	17.3	3.1	21.5
経常利益	-13.9	27.0	-10.7	12.0	4.6	13.8
商品・サービスの販売価格	8.3	1.6	2.7	-6.7	10.8	13.8
原材料等の仕入れ価格	27.8	1.6	22.7	14.7	26.2	21.5
生産・販売などの設備	6.9	11.1	4.0	10.7	10.8	12.3
従業員数	29.2	49.2	44.0	45.3	44.6	36.9
うち臨時・パート	-4.2	9.5	2.7	0.0	-6.2	6.2
県内需要(売上)	-12.5	31.7	-4.0	10.7	7.7	15.4
県外需要(売上)	-5.6	19.0	-8.0	5.3	4.6	10.8
海外需要(売上)	0.0	6.3	0.0	9.3	4.6	4.6

■不動産業等BSI

時期	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	26.7	12.5	29.2	29.2	15.0	5.0
売上高	26.7	16.7	29.2	45.8	25.0	15.0
経常利益	20.0	20.8	20.8	41.7	25.0	5.0
商品・サービスの販売価格	0.0	16.7	4.2	8.3	15.0	15.0
原材料等の仕入れ価格	10.0	25.0	12.5	16.7	40.0	35.0
生産・販売などの設備	6.7	16.7	4.2	8.3	5.0	10.0
従業員数	13.3	20.8	4.2	12.5	25.0	20.0
うち臨時・パート	6.7	12.5	4.2	8.3	0.0	5.0
県内需要(売上)	16.7	16.7	20.8	33.3	30.0	10.0
県外需要(売上)	16.7	12.5	8.3	4.2	20.0	-5.0
海外需要(売上)	6.7	8.3	-4.2	0.0	0.0	0.0

■旅行・宿泊業BSI

時期	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-3.0	53.3	-24.1	-17.2	-26.1	-8.7
売上高	-9.1	53.3	-20.7	-27.6	-13.0	-4.3
経常利益	-24.2	56.7	-24.1	-24.1	-21.7	-17.4
商品・サービスの販売価格	3.0	30.0	-27.6	0.0	-17.4	-8.7
原材料等の仕入れ価格	18.2	43.3	0.0	3.4	26.1	13.0
生産・販売などの設備	9.1	10.0	13.8	3.4	17.4	17.4
従業員数	48.5	66.7	51.7	48.3	52.2	56.5
うち臨時・パート	-3.0	16.7	-3.4	-17.2	0.0	0.0
県内需要(売上)	-9.1	13.3	0.0	-31.0	-21.7	0.0
県外需要(売上)	-18.2	30.0	-37.9	-10.3	-8.7	-4.3
海外需要(売上)	6.1	43.3	-44.8	-24.1	-21.7	0.0

■飲食サービス業BSI

時期	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-4.0	26.3	-28.6	35.7	18.8	37.5
売上高	-8.0	42.1	-28.6	14.3	18.8	31.3
経常利益	4.0	26.3	-14.3	7.1	18.8	25.0
商品・サービスの販売価格	0.0	21.1	14.3	7.1	25.0	25.0
原材料等の仕入れ価格	16.0	57.9	64.3	35.7	25.0	31.3
生産・販売などの設備	8.0	5.3	14.3	14.3	6.3	12.5
従業員数	60.0	68.4	42.9	50.0	62.5	62.5
うち臨時・パート	-12.0	0.0	-21.4	7.1	-6.3	-6.3
県内需要(売上)	0.0	21.1	21.4	7.1	-6.3	6.3
県外需要(売上)	-4.0	42.1	0.0	35.7	25.0	37.5
海外需要(売上)	16.0	57.9	0.0	21.4	12.5	12.5

■医療・福祉BSI

時期	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	4.3	8.3	-10.0	0.0	-25.0	12.5
売上高	-8.7	25.0	-20.0	0.0	-37.5	25.0
経常利益	-13.0	16.7	-20.0	-10.0	-25.0	25.0
商品・サービスの販売価格	-4.3	0.0	0.0	0.0	-25.0	-12.5
原材料等の仕入れ価格	4.3	8.3	-10.0	-10.0	0.0	0.0
生産・販売などの設備	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	-12.5
従業員数	26.1	41.7	30.0	20.0	37.5	12.5
うち臨時・パート	4.3	8.3	0.0	10.0	0.0	-12.5
県内需要(売上)	4.3	25.0	10.0	10.0	-25.0	0.0
県外需要(売上)	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	7.1	27.9	13.1	11.5	19.4	16.1
売上高	1.4	23.5	6.6	23.0	12.9	11.3
経常利益	2.9	11.8	3.3	24.6	11.3	3.2
商品・サービスの販売価格	8.6	-2.9	-3.3	9.8	1.6	6.5
原材料等の仕入れ価格	18.6	10.3	13.1	16.4	9.7	19.4
生産・販売などの設備	14.3	10.3	8.2	9.8	6.5	3.2
従業員数	35.7	51.5	42.6	41.0	54.8	53.2
うち臨時・パート	2.9	14.7	13.1	13.1	11.3	4.8
県内需要(売上)	4.3	8.8	16.4	19.7	9.7	11.3
県外需要(売上)	12.9	14.7	11.5	-1.6	4.8	8.1
海外需要(売上)	5.7	10.3	-1.6	1.6	1.6	3.2

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連〔観光客数は増加しているものの、ターゲットにより明暗が分かれる〕

入域観光客数は好調で、3 月の入域客数が昨年並みに推移すれば 2016 年度は、850 万人以上(昨年は 793 万 6300 人)と過去最高が見込まれる。

好調な入域客数の増加を背景に活況を呈する業種は多いが、旅行者における旅行形態や予約手法変化の影響を受け、業績が低迷する事業者もみられる。1-3 月期における観光関連(旅行・宿泊業)の景況判断 BSI は-26.1 と低迷。特に航空会社と消費者の直接のチケット販売が増加したことによる発券業務が減少しているという声が聴かれている。

一方、受け入れをみると観光客が増加しており、総じてみると好調だといえる。特に宿泊施設は観光客増加による恩恵を受け好調。ただ、小規模宿泊施設の増加や投資型の民泊が存在感を増しており、特に老朽化が進んでいるなど訴求力の弱いホテルのシェアは奪われている模様だ。また、提供客室数の増加により、観光客が比較的少ない平日の集客に苦慮しているホテルがみられ、平日料金と週末料金の開きが大きくなっているようだ。

海外市場をみると個人旅行の人气が引き続き高まっているため、レンタカーに対する需要も好調。増加する外国人個人旅行層をターゲットに、周遊バスのコースも増加している。ニーズはあるものの供給量の多さから客の分散も見られ、プロモーションの得手不得手により業績に大きな差が生まれている模様だ。このほか、従来多かった混載型の団体旅行へのニーズ減退が継続している。団体旅行をターゲットとしている海外団体受入旅行社やバス会社では案件の減少が懸念材料だ。なお、バスにおいては、修学旅行の受け入れが大幅に減少する見通しもあり、県民需要の掘り起こしなどの対策を講じている。

今後の見通しについて、来期(4-6 月期)の景況判断はゴールデンウィークの日並びの良さが好材料となっており、若干の回復を示しているが、引き続きマイナス判断が多く、-8.7 となっている。

建設・不動産関連〔官需、民需ともに好調が持続している〕

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の 1-3 月期の企業の景況判断 BSI は 10-12 月期に引き続きプラスだったが、次の 4-6 月期の見通しはマイナスとなっている。売り上げや従業員数、県内需要などが減少するとの見方が増えた結果であった。最近では、人手不足による受注活動への影響に加え、人材の流出や不動産価格の上昇などが顕著になってきた。これらの状況が事業者の将来予測に心理的影響を及ぼした可能性がある。

民需では、新築・中古のマンション販売が好調である。新築マンションについては、那覇市だけでなく、宜野湾市や沖縄市などでの販売・建設ラッシュが見受けられ、初めてマンション建設に参入する事業者もいるほどだ。新築一戸建ての着工件数は減少傾向にあるが需要は底堅い。ただし、建築費や土地価格が上昇しているため、沖縄で一般的な RC 住宅を諦め、比較的安価な木造住宅の需要が増えている。住宅建設会社の中には、売れない RC から、好調な木造にシフトするケースも見られる。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI はプラスで、次の 4-6 月期の見通しも水準は下がるもののプラスとなっている。アパートの建設需要も引き続き高く、新築物件への入居率も高い水準にあ

る。中古マンションの売買相場が上昇しており、那覇市内の売買状況は、売りに出せばすぐ売れるというケースが多い。完全に売り手市場と言ってもいい状況となっている。また、不動産関連事業者の中には、単なる売買だけでなく、土地活用や投資に関するアドバイスをするなどコンサルティング力を活かした営業活動をするケースが目立ち始めている。

食品・消費・サービス関連 [個人消費は堅調 ただ、二極化が進む可能性も]

卸売・小売業、飲食サービス業、その他のサービス業の各業種で、1-3 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。一方、医療・福祉はマイナスとなっている。事業者数の多い卸売・小売業やその他のサービス業に関しては、県内、県外、海外需要ともにプラスとなっている。飲食サービス業に関しては今期の景況判断はプラスであるものの、県内需要はマイナスである。県外の大手飲食チェーンの進出に伴い、県内客を主なターゲットとした店舗は来店者数の減少などに悩まされている状況が続いているようで、集客、売り上げに関しても二極化が進みつつある。一方、観光客関連の需要は好調となっており、県内の食品、消費やサービス関連は増加が続く観光客からの恩恵を受けている傾向がうかがえる。ただ、全体的には個人消費は底堅く推移している。各事業所の商品戦略、誘客戦略が収益確保のためには重要になってくるであろう。

一方、情報通信関連産業においては、人材確保が大きな課題となっており、今後の見通しに不透明感がみられる。特に BPO 関連事業者に関しては、県外からの需要はあるものの、人材不足もあり受注を断念せざるを得ない状況となっているようだ。

そのほかの業種も含め、サービス業全般で人手不足は持続しており、今後の安定的な事業経営に向けては人材確保が重要なポイントとなっている。給与アップ、正社員化、労働生産性の向上に向けた機械化の推進などはほとんどの事業者が行っており、いかに人手不足に対応した取り組みを行うかによって、今後の採用戦略にも影響を与えそうだ。実際、人事評価や社員研修に関心が高まっており、それらのサービスを提供する事業者は好調となっている。ただ、自社の収益の問題から給与アップもままならず、よって人材を集めることができず、収益確保もおぼつかない、という悪循環に陥ってしまっている事業者も存在することから、当面は二極化傾向が進むとみられる。

来期(4-6 月期)の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加すると見ており、景況判断 BSI はプラスとなっている。ただ、今後も人材不足は持続するとみられることから、人材不足解消に向けた各事業所の取り組みが景況に影響を与える可能性もあり注視する必要がある。

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL: 098-869-8703 E-mail: shotoku_shimada@kaiho-ri.jp